

研究事業等を通じて、原子力災害被災者に適切な健康管理を講ずるとともに、健康不安の解消を図ります。

1. 事業目的

放射線の健康影響に係る知見の充実を図る。

自治体職員や相談員への研修会、車座意見交換会を開催し、放射線健康影響等に関する理解及び不安解消を図る。

福島県「県民健康調査」（特に甲状腺検査）の実施体制の充実を図る。

放射線健康影響に関する基礎資料の改訂等に加え、正確で効果的な情報発信を行うことで誤解から生じる風評・差別・偏見をなくしていく。

2. 事業内容

- 「東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う住民の健康管理のあり方に関する専門家会議」の中間取りまとめを踏まえ、放射線の健康影響に係る調査研究、特定復興再生拠点区域の避難指示が解除された町村を中心とした、地域における放射線に係る健康不安及び生活上の課題への対応、福島県の県民健康調査「甲状腺検査」に係る人材育成、放射線の健康影響等に関する情報収集・対策等を推進しています。
- **令和7年度は上記4事業の着実な実施に加え、以下の点を強化します。**
ぐるプロジェクトではこれまでの取組の成果を踏まえ、福島県民が行う放射線の健康影響に関する情報発信を強化し、差別につながる誤解や風評を生まない取り組みを進めます。

3. 事業スキーム

- | | |
|----------|-----------|
| ■ 事業形態 | 委託事業/請負事業 |
| ■ 委託・請負先 | 民間事業者・団体 |
| ■ 実施期間 | 平成29年度～ |

4. 事業イメージ

【調査研究(公募)】

放射線健康管理に資する線量評価に関する研究
事故に係る身体面・心理面の健康影響及びそのメカニズムに関する研究
事故による放射線不安への対策に資する研究 等

【リスクコミュニケーション事業】

相談窓口の設置及び相談対応
自治体職員や相談員等の研修
住民セミナー・車座意見交換会・専門家派遣

【甲状腺検査の充実等】

甲状腺がんを含むサポート体制の充実
甲状腺検査に係る人材育成・検査実施機関への支援

わかりやすい科学情報を国内外へ発信

基礎資料の改訂と
情報発信



科学情報を
わかりやす
く発信

学びの機会・
発信の機会の提供



ワークショップの開催等

住民等の
健康管理
不安解消